

第三者意見

駿河台大学経済経営学部・同大学院経済学研究科教授

日本経営倫理学会副会長 博士(経営学)

水尾 順一氏

経歴 (株)資生堂を経て1999年駿河台大学に奉職、現在に至る。
(株)アデランス社外取締役、(株)西武ホールディングス企業倫理委員会社外委員、(社)経営倫理実践研究センター首席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員他。
著書『サステナブル・カンパニー:「ずーっと」栄える会社の事業構想』
宣伝会議、『マーケティング倫理が企業を救う』生産性出版など



企業でCSRを実践し、大学でその理論構築をしながら、“CSRの理論と実践の融合”を社会に促進してきた立場から、住友生命グループのCSR活動について以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

CSR経営はコンプライアンスから社会貢献まで含めた幅広い概念で、今後とも経営の普遍的価値として中心的存在であり続けます。一方ではCSVやESG(環境、社会、企業統治からみた社会的責任)投資、働き方改革の領域である労働CSRなど、時代が求めるCSRの重点課題もあります。住友生命グループ(以下、同社)は、普遍的価値のCSRを経営の基本としてステークホルダーに信頼・支持される会社を目指しています。また、CSVプロジェクトをスタートさせ、「お客さま」への「Vitality」の提供による顧客満足(CS)の追求、「社会」に対し健康に関する社会貢献活動を進める社会的責任(SR)の追求、そして「会社・職員」に対する健康経営の推進で従業員満足(ES)を追求しており、その秀逸な企業活動の全容について当報告書から読み取ることができます。

特にCSについては、「お客さま本位の業務運営方針」を平成29年5月に制定し、その実効性を高めるための「お客さま本位推進部」の新設や「お客さま本位の業務運営」推進協議会の設置、さらには「従業員教育+評価指標などの体系構築」などを通して、同社の企業文化に浸透・定着させるべく、本気で取り組む姿勢を知ることができ、高く評価されます。

平成29年度からは、前中期経営計画で真摯に取り組んだブランド戦略や収益基盤の多様化の取組みを加速させ、「スミセイ中期経営計画2019」をスタートさせています。筆者はCSVプロジェクトやお客さま本位の業務運営による倫理的な企業文化の構築などを通じた、「売り手よし、買い手よし、世間よしの三方よ

し」こそ、今後の持続可能な発展の礎となる「ECSR(ES+CS+SR)による三方よし経営」として高く評価いたします。

今後に期待する点

同社は、日本が超高齢社会を迎えて取り組むべき今後の社会的課題として「健康長寿社会の実現」に向けた「Japan Vitality Project」の取組み開始を平成28年7月に発表し、日本市場において「Vitality」の導入をすすめています。世界的に見ても高齢化が進む中、この活動は同社が今後のグローバル化を進める上での重要なカギになると確信します。

南アフリカで20年以上の経験をもつDiscovery Ltd.との提携はその一歩であり、またベトナム、インドネシアなどアジアへの進出と、世界各国における事業展開をすすめる同社にとって、グローバル化への取組みは今後の重要な経営戦略の一つといえます。

また、平成27年9月に国連のサミットにて採択されたSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)を視野に入れることで、今後の成長の芽を見出すこともできます。そのためには、同社の人・モノ・金・情報と言われる経営資源を戦略的に活用し、CSVの視点から取り組むことが肝要となります。

今後はSDGsとCSVの連携で、世界にはばたく「グローバル・スミセイ」を実現し、「サステナブル・カンパニー」としてさらなる発展を目指されることを祈念してやみません。

※SDGsについては国際連合広報センターホームページを参照

第三者意見を受けて

住友生命保険相互会社 執行役常務 古河 久人

当社CSR活動に対し貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

今年度、当社は新たな中期経営計画「スミセイ中期経営計画2019」を策定しました。

本計画では、お客さまのための新たな価値づくりに挑戦してまいります。こうした中、お客さまの最善の利益を追求する観点からお客さま本位の業務運営を推進するための方針を策定し、実現に向けて一層の取組みを推進しております。

また、平成30年に健康増進型保険「Vitality」の発売を予定していることを踏まえ、「健康」を軸とした取組みを通じて「お客さま」「社会」「会社・職員」との共有価値を創造する「CSV(Creating Shared Value)プロジェクト」に挑戦しております。

CSVプロジェクトは、「今後に期待する点」として挙げいただいたSDGsの理念とも深くかわるものであることから、SDGsも念頭にプロジェクトを推進し、社会的課題の解決やCSR経営の実践に取り組んでまいります。

